

## 1. 業務名

エネルギー／社会分析モデル・ツール開発及び社会変革シナリオ分析に関する研究

## 2. 所属

(ユニット名) 社会システム領域

(室名) 脱炭素対策評価研究室

## 3. 募集人数

1-2名

## 4. 業務の内容

日本では、2050年までに脱炭素社会の実現に向けた社会やライフスタイルの変革が必要とされている。これらの変革は単に脱炭素社会を実現するために必要なエネルギーの需要や供給だけの見直しを行うのではなく、日本が直面している他の社会問題の解決につながるものであることが求められる。

本業務では、社会やライフスタイルの変革がもたらす影響を分析するモデル・ツールの開発を行い、モデルを用いたシナリオ分析を実施する。研究に用いるモデルには、国立環境研究所で開発したモデルを含むが、応募者と採用者での調整を行い、その他の関係するモデル開発についても取り組むことが可能である。また、分析対象地域についても、日本だけでなく、アジア各国へのモデル適用に取り組むことも可能である。

採用者は、以下の研究を行う。

- (1) 日本及びアジア各国を対象とした家庭部門、業務部門、運輸部門のいずれかに関するエネルギー消費量の推計、あるいはこれらの部門に関連する社会変革を定量的に分析する分析モデル・ツールの開発・改良。
- (2) (1)で開発したモデル・ツールを用いた分析に必要な社会変革シナリオの作成。
- (3) (1)、(2)の作業を通じて脱炭素社会実現に必要な社会変革に関するロードマップの定量的評価。

## 5. 必要とされる専門分野及び資格

以下の全ての要件を満たすこと。

- ・採用時点で、工学・環境学等の修士以上の学位を有すること、あるいは同等以上と認められること。
- ・RやPython、GAMS等のプログラム言語を用いた数値分析、モデル開発やシミュレーションの経験を有すること。
- ・査読付き論文を執筆した経験を有すること。

## 6. 選考方法

書類審査の後、面接を行い決定する。面接を行う者には別途連絡をする。

なお、博士の学位を有する場合は書類選考にあたって考慮する。

## 7. 提出書類

- (1) 履歴書 (写真貼付、[所定の様式](#)を使用) 1部
- (2) これまでの職務・研究棟の概要(A4 1-2頁程度) 1部
- (3) 研究業績リスト (原著論文、著書、総説・解説、口頭発表、研究調査報告書の別に記載) 1部
- (4) 主要原著論文3編以内のコピー
- (5) 着任後の研究に対する抱負
- (6) 応募者に関する所見を伺える方2名の氏名及び連絡先

(応募書類の返却不可(選考後不採用となった場合は責任を持って処分します。))

なお、履歴書の職歴欄には、雇用先、雇用期間等を正確に記載してください。

また、国立環境研究所との間に雇用契約以外の契約・委嘱等の関係(共同研究、研究協力、労働者派遣、請負常駐等)がある場合は、その旨も記載してください。

#### 8. 応募方法

郵送による。

(封筒に朱書きで「脱炭素対策評価研究室研究員応募書類」と記載すること。)

#### 9. 応募締切

随時受付、ただし適任者が見つかれば次第締め切ります。

#### 10. 待遇等

(職種) 特別研究員または准特別研究員

(雇用形態) フルタイム

(1日の勤務時間) 7時間45分

(時間外及び休日勤務の有無) 有

(給与) 「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員給与規程」に基づき支給する。

基本給(日給) : 特別研究員 15,120円より

准特別研究員 13,280円より(規程に基づき決定)

(試用期間) 6箇月

(その他就業関係) 「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員就業規則」及びその他関連規程によりご確認ください。

(参考) 国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

#### 11. 採用予定時期

2022年4月1日以降のなるべく早い時期。

#### 12. 雇用期間

採用日より2023年3月31日まで。

なお、研究所の事業計画、勤務実績等の状況により2027年3月31日(最長更新限度)までの間に限り、年度単位での更新があり得ます。

#### 13. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第15条の2の対象業務に該当します。

※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第18条の通算契約期間に関しては、以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

#### 14. 問い合わせ及び書類提出先

国立研究開発法人国立環境研究所

(住所) 〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2

(ユニット名) 社会システム領域

(室名) 脱炭素対策評価研究室

(氏名) 金森有子

(TEL) 029-850-2955

(E-mail) kanamori (半角で@nies.go.jpをつけてください。)

15. 公募番号

R04-R-008